



外国人看護師 16 人合格 挑戦 3 年、 猛勉強実り大粒の涙

経済連携協定(EPA)にもとづきインドネシアとフィリピンから受け入れた看護師候補者のうち、16 人が国家試験に合格した。厚生労働省が 25 日発表。昨年の 3 人から増えた。日本人を含む全体では 92% が合格したが、EPA 関係の合格率は 4% にすぎない。

3 年前に第 1 陣として来日し、この夏に滞在期限を迎える 91 人のインドネシア人では、13 人が合格した。その 1 人、永生病院(東京都八王子市)のデウィ・セップティヤスリニさん(27)は、図書室のパソコンで合格を確認。拍手がわき起こり、職員に抱きしめられると、大粒の涙がこぼれた。「プレッシャーはあったけれど、今は本当にうれしい。みなさんが応援してくれたおかげ」と喜ぶ。

中学生のころに入院した病院の看護師に憧れ、母国で 2 年間、看護師として働いた。来日後、2 回の試験を受けたが不合格。EPA にもとづく滞在期間は 3 年間で、今回が最後のチャンスだった。昨春から病

院の支援も受けて予備校に通い、秋からは 1 日 12 時間の猛勉強。「今度ためなら、帰国する」と背水の陣で臨み、夢をつかんだ。

外国人には試験問題の日本語が難しいという指摘もある。今回から病名に英語を併記するなど工夫し、厚生労働省の担当者は「一定の効果があったと思う」と評価。ただ、候補者を指導してきた病院側からは「いまの制度では病院の負担があまりにも大きい。受験機会を増やすなど、環境を改善してほしい」という声も上がる。期限を迎える不合格者について、菅内閣は滞在期間の 1 年延長を認めるが、試験結果や本人の意欲など一定の条件をつける考えだ。

(3 月 25 日付朝日新聞)

肺炎球菌・ヒブ 4 月 1 日から ワクチン接種再開

細菌性髄膜炎を予防する小児用肺炎球菌ワクチンとヒブワクチンなどを同時接種した乳幼児の死亡事例が相次いだ問題で、厚生労働省は 29 日、今月 4 日から見合わせていた接種を、4 月 1 日から再開すると発表した。

接種見合わせの影響で、3 月中の接種予定日が過ぎたり、決められた接種間隔を守れなかったりした場合も、再開後に早めに受ければ問題ないという。この問題では、24 日に開かれた専門家による検討会で、接種の安全性に懸念はないとされていた。

(3 月 30 日付読売新聞)

精神疾患の社会負担 11 兆 過剰な投薬も影響?

精神疾患のために生じる医療費や労働力損失などの社会的コストが、年間 11 兆円に上ることが、順天堂大学などの調査でわかった。

過剰な投薬など不適切な治療で病気が長引く患者も多く、コストを押し上げているとみられる。東日本大震災の影響でうつ病やストレス性疾患を患う人の増加が懸念されており、患者への早期で適切なケアはもちろん、精神医療のあり方も見直しが求められそうだ。

調査は、同大医学部の横山和仁教授(衛生学)らが、厚生労働省の補助事業として実施。2008 年度の統計資料などから ①医療費の総額 ②うつ病で仕事の手が着かないなどの生産性低下による損失額 ③介護する家族の労働コストなどを推計して合計。年間の社会的コストを最大で 11 兆 3756 億円と算出した。

病気別の医療費で一番多かったのが、幻覚や妄想が起きる統合失調症で 1 兆 980 億円。約 80 万人の患者がいるとされ、長期入院の人が多い。うつ病などの気分障害が、3101 億円で続いた

(3 月 31 日付読売新聞)

「赤ちゃんに硬水は負担」 学会が見解

日本小児科学会など3学会は共同で「硬水は多くのミネラルが含まれ、乳児に過剰な負担を与える可能性がある」として、粉ミルクを溶く際には硬水を使うより水道水の方が安全との見解を出している。

市販のミネラル水で粉ミルクを溶く際、硬水だとミネラル分が多く十分に溶けない場合がある。血液成分の調整力が弱い赤ちゃんがミネラル分を多く取り込むと、腎臓に負担がかかる。明治乳業はカルシウム、マグネシウムなどのミネラル分が少ない水を使うよう勧め、選基準として「pH値が6~8で、1Lあたりのマグネシウム30mg以下、ナトリウム42mg以下、カルシウム285mg以下、カリウム367mg以下」という値を示している。ミネラルの表記がない場合は硬度120以下を目安に、できれば60以下を選んでほしいという。

(4月1日付朝日新聞)

18歳頃までに虐待経験 女性7.1%, 男性2.2%

18歳頃までに両親や同居者から虐待を受けた経験がある人の割合が5%に上がることが、厚生労働省研究班の調査でわかった。

2年に1度行われている「男女の生活と意識に関する調査」で、虐待経験を尋ねたのは初めて。

今回の調査は2010年9月、16~49歳の男女3000人を対象に実施。1540人が回答した。虐待を受けたと回答したのは、男性の2.2%に対し、女性が7.1%。15歳から49歳の女子人口を踏まえると、単

純計算で、女性では約200万人で虐待の経験があることになる。

具体的な虐待内容を尋ねたところ(男女合計。複数回答)、「心を傷つけるようなことを繰り返し言うなどの心理的な虐待」が66.2%で最も多かった。そのほか、「殴る、蹴る、熱湯をかける、たばこの火を押しつけるなどの身体的な虐待」が54.5%、「無視したり、食事を与えなかったりするなどの養育放棄」が15.6%、性的虐待は男性はゼロだが、女性は14.5%だった。

虐待と両親の離婚との関連を見たところ、虐待経験者のうち両親の離婚の経験がある人の割合は36.4%で、虐待経験がない人で両親の離婚経験がある人の割合(10.6%)の3倍以上だった。

また、虐待経験者のうち、自分で自分の体に傷をつける「自傷行為」の経験者の割合は32.5%で、虐待経験がなく自傷行為を行ったことがある人の5.7%より5倍以上、高い数字だった。また、虐待経験者は中学生の頃、親との会話が少ない傾向が見られた。

調査にあたった日本家族計画協会クリニック(東京都新宿区)所長の北村邦夫さんは「全国の児童相談所の調査などでは、意図しない妊娠・出産で生まれた子供たちが親らに虐待されることが少なくない。産みたいときに産む、妊娠を望まないならば確実な避妊を実行することが大切。また、『隣は何をする人ぞ』では虐待児を救えない。虐待の兆候はないか、誰もが注意してほしい」と話している。

(4月18日付読売新聞)

高齢者に活躍の場を 共働き家庭の育児支援

明石市シルバー人材センター(東森茂久理事長)は、共働きや一人親などの家庭に女性会員を派遣し、親代わりに家事などをするチームを発足した。派遣するのは、保育師などの資格保持者が中心。同センターは「子育て支援と、高齢者の活躍の場づくりの“一石二鳥”の取り組みになれば」と意気込んでいる。

全国シルバー人材センター事業協会によると、全国約1330のセンターが2009年、子育て関係の仕事を受注した件数は1万5000件で、2000年の約20倍に増えている。

一方、明石市シルバー人材センターでは団塊世代の退職などで、会員数が増加傾向にある。今後は“働き口”の不足も予想されることから新規事業を模索しており、全国的にも珍しい子育て専門チームを発足させることにした。

チームは「“安心”ふれ愛サポート隊」。明石市内在住の約400人の女性会員のなかから、調理師、介護福祉士に資格保持者や、料理などが得意な人を約50人選抜。料理や掃除、子どもの送迎のほか、身内が近くにいない妊婦のサポートなども応じる。

東森理事長は「小さな仕事でも安い料金で受けられるのが、シルバー人材センターの強み。子育てで困ったことがあれば相談を」と話している。

費用は1時間880円(交通費別途)からで、回数制限はない。短時間の利用も可能で、子どもをもつ親のほか、独居高齢者の申し込みも可能。

(4月19日付読売新聞)